

2008年度

大学決算について

財務部 経理課

2008年度大学決算は、2009年5月7日開催の大学予算委員会および大学評議会、5月23日開催の法人理事会で承認されました。

2008年度は、京田辺キャンパスに生命医科学部およびスポーツ健康科学部を開設し、「身体・生命、先端技術、情報を中心とする統合的・先端的最高水準の教育研究拠点」としての機能を有するキャンパスへの大きな飛躍を遂げました。教育研究条件の整備充実として、全学的に教育支援に関する業務を統括するための「教育支援機構」や安全な教育研究環境の整備と大学を取り巻く周辺環境の保全を全学的に推進するための「環境保全・実験実習支援センター」を設置しました。また、文部科学省が実施する「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」では、「質の高い大学教育推進プログラム」「大学院教育改革支援プログラム」などのプログラムで複数の取り組みが採択されました。さらに、国際化拠点形成のための基盤整備として、文部科学省の「大学教育の国際化加速プログラム」実施、AKP同志社留学生センター、チュービンゲン大学同志社日本語センター、スタンフォード技術革新センターに続く4番目の海外の大学機関としての「シェフィールド大学同志社センター」の設置、「世界学生環境サミット in 京都」の開催、ホームページ英語サイトの全面リニューアルなどに取り組みました。将来構想としては、今出川キャンパスでの文系学部の一貫教育体制の実現に引き続き取り組むほか、「グローバル・スタディーズ研究科」や「スポーツ健康科学研究科」の開設準備、さらには木津川市への「同志社国際学院(初等部・国際部)」の設置構想を進めました。

建設事業では、アモスト館を国際交流施設として全面改修し、海外からの研究者の滞在やレセプションへの活用が可能となったほか、教室、学生福利厚生施設、留学生宿舎および外国人研究者向け宿泊施設として活用するための近隣施設を取得しました。

上記のとおり、2008年度は、「良心を手腕に運用する人物の育成」という建学の精神に立脚したうえで時代の要望を的確に捉えた、様々な教育改革施策に必要な投資を積極的に行いました。世界的な金融危機により時価が著しく下落した運用資産の評価換えを行ったことや近隣施設の取得など、予算外の要因が重なり支出が先行することとなりましたが、収入面では、着実に入学者数や入試志願者数を確保したことに加え、寄付金や補助金、事業収入など外部資金の獲得への継続的な取り組みにより増収となっています。

以下、収支計算書に基づき主な収支の内容について説明します。

収入の部

学生生徒等納付金は281億円で、帰属収入に占める割合(学納金比率)は76%と大きな比重を占めています。

手数料は18億円で、入学検定料が主なものです。

寄付金は5億円、教育研究施設等整備資金寄付金、奨学寄付金、寄付教育研究プロジェクトなど教育研究活動への寄付金、奨学事業への寄付金、機器備品や図書などの現物寄付金を受入れました。

補助金は37億円で、国庫補助金が主なものです。この大部分を占めるのが私立大学等経常費補助金で、一般補助15億円、特別補助17億円を受入れています。その他の国庫補助金では、施設設備対象の補助金として研究装置、研究設備、アモスト館改修の耐震補強工事などの採択を受け、さらに教育G Pなどの大学教育改革プログラムを実施するための大学改革推進等補助金などを受入れました。

資産運用収入は9億円で、各種引当資産の運用収入および預金などの受取利息・配当金、施設設備利用料収入などです。

事業収入は6億円で、企業からの受託研究費などの受託事業収入、補助活動収入および付属事業収入が主なものです。

雑収入は8億円で、私立大学退職金財団からの交付金収入が主なものです。

繰入金は3億円で、法人内諸学校からの資金調達額の返済額が主なものです。

分担金は1億円で、法人業務に係る法人内諸学校の負担分です。

当期固定資産除却額は10億円で、機器備品の償却期間完了に伴う除却額などです。

借入金等収入は5億円で、私学事業団からの借入金です。

当期末未払金は1億円で、固定資産取得に係る未払金額を今年度の基本金組入額の減額項目として計上しているものです。

第2号基本金取崩額は11億円で、近隣施設の取得資金としての教学施設整備資金の取崩額および研究装置の取得資金としての研究装置設備等整備資金の取崩額です。

特定支出準備金取崩額は2億円で、用途が特定された準備金の取崩額です。

収入の部合計は397億円となり、手数料、寄付金、事業収入などの増収および第2号基本金取崩額の増加などにより予算に対して31億円の増加となりました。

支出の部

人件費は183億円で、帰属収入に占める割合(人件費比率)は50%となりました。教員充実計画による教員増員などにより、前年度に比べて1%増加しました。

教育研究経費は130億円で、経常的な教育研究活動に要した経費です。

管理経費は14億円で、大学の維持管理に要した経費です。

資産処分差額は27億円で、学校法人に係る会計処理として、時価が著しく下落した運用資産(債券)の評価換えを行ったことによるものです。

繰入金は10億円で、中高統合事業特別会計への繰入額が主なものです。

施設関係支出は33億円で、キャンパス近隣の施設取得、アモスト館改修、知真館2・3号館外壁改修などによる支出です。

設備関係支出は15億円で、教育研究用機器備品、図書などの固定資産取得に係る支出です。

借入金等返済支出は8億円で、償還計画に基づく計画分のほか、一部繰上償還を行いました。

前期末未払金は1億円で、前年度に取得した固定資産に係る未払金額の支払額を今年度の基本金組入額として計上しているものです。

第2号基本金組入額は、組入計画に基づき、教学施設整備資金14億円、情報基盤整備資金1億円の合計15億円を

組み入れました。

第3号基本金組入額は、寄付金および過年度から保有している準備金の一部を基金に組み入れました。

第4号基本金組入額は、法人全体の組入計算に基づき必要額を組み入れました。

特定支出準備金繰入額は10億円で、用途特定寄付金および研究費などの予算繰越額を決算において繰り入れたものです。

支出の部合計は451億円で、予算に対して51億円の増加となりました。

収支差額

収入の部合計から支出の部合計を差し引いた**当年度消費収支差額は54億円**の支出超過となり、近隣施設の取得や運用債券の評価換えなどにより、予算に対して21億円支出が増加しました。なお、累積消費収支差額としては**275億円**の支出超過額を翌年度以降に繰り越すこととなります。

借入金

借入金残高は、前年度末に対して3億円減少し、当年度末では**13億円**となりました。

自己資金の不足額

消費支出超過額は内部資金の不足額であり、借入金は外部資金への依存額です。したがって、この両方を合わせた金額が自己資金の不足額となります。

前年度末の不足額は254億円でしたが、当年度末は34億円増加して**288億円**となりました。

(本文中の金額については1億円未満を調整しています)

■収支計算書

2008年4月1日から2009年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	28,107,460	28,093,010	14,450
手数料	1,560,100	1,784,654	△ 224,554
寄付金	336,720	547,165	△ 210,445
補助金	3,311,750	3,686,799	△ 375,049
資産運用収入	616,920	942,022	△ 325,102
資産売却差額	0	2,446	△ 2,446
事業収入	499,800	599,793	△ 99,993
雑収入	847,130	833,234	13,896
繰出金	251,370	267,444	△ 16,074
分担金	131,320	131,320	0
(帰属収入合計)	(35,662,570)	(36,887,887)	(△ 1,225,317)
当期固定資産除却額	847,830	980,641	△ 132,811
借入金等収入	0	525,000	△ 525,000
当期末未払金	0	69,220	△ 69,220
第2号基本金取崩額	60,000	1,061,695	△ 1,001,695
(基本金過年度組入額、未組入額合計)	(907,830)	(2,636,556)	(△ 1,728,726)
特定支出準備金取崩額	59,140	188,435	△ 129,295
[収入の部合計]	[36,629,540]	[39,712,878]	[△ 3,083,338]

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	18,397,060	18,270,103	126,957
教育研究経費	13,508,170	12,963,016	545,154
消耗品費他	9,846,400	9,332,605	513,795
減価償却額	3,661,770	3,630,441	31,359
管理経費	1,467,000	1,454,395	12,605
消耗品費他	1,362,820	1,319,253	43,567
減価償却額	104,180	135,142	△ 30,962
借入金等利息	50,030	50,033	△ 3
資産処分差額	250	2,689,135	△ 2,688,885
徴収不能引当金繰入額	40,730	39,520	1,210
徴収不能額	0	10,672	△ 10,672
繰入金	1,301,770	1,020,101	281,669
予備費	105,000	-	105,000
(消費支出合計)	(34,870,010)	(36,496,975)	(△ 1,626,965)
施設関係支出	616,100	3,340,761	△ 2,724,661
設備関係支出	1,992,490	1,528,440	464,050
当期固定資産受贈額	0	128,400	△ 128,400
借入金等返済支出	295,850	806,930	△ 511,080
前期末未払金	87,670	87,670	0
第2号基本金組入額	1,500,000	1,500,000	0
第3号基本金組入額	11,000	31,000	△ 20,000
第4号基本金組入額	126,300	126,300	0
(基本金要組入額、当年度組入額合計)	(4,629,410)	(7,549,501)	(△ 2,920,091)
特定支出準備金繰入額	416,750	1,017,306	△ 600,556
[支出の部合計]	[39,916,170]	[45,063,782]	[△ 5,147,612]

用語解説

● 収支計算書 ●

学校法人会計基準に基づく消費収支計算書においては基本金組入額を帰属収入から控除して表示しているため、収支の内容をよりわかりやすくするために、消費収支計算書に基本金組入計算に係る各項目をそれぞれ収入・支出の部に計上したのが「収支計算書」です。

● 基本金 ●

第1号基本金は、学校法人が、教育研究活動に供するため、自己資金により取得した固定資産の価額です。

収支計算書において第1号基本金組入額は、支出の部に取得した固定資産(施設関係支出、設備関係支出、現物寄付資産)の額を表示し、さらに過年度取得した固定資産に係る借入金等返済支出を表示しています。また、収入の部に固定資産取得に係る借入金等収入、固定資産売却による再取得価額などを表示しています。

第2号基本金は、将来取得する固定資産に充てるための資金です。

第3号基本金は、基金として継続的に保持し、その運用果実により教育研究活動の遂行を支援するための資金です。

第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金として学校法人会計基準が定める額です。

収支差額の部			
科目	予算	決算	差異
(当年度消費収支差額)	(△ 3,286,630)	(△ 5,350,904)	(—)
消費支出準備金繰入額	0	0	—
消費支出準備金取崩額	3,049,590	1,708,913	—
[繰入取崩後当年度消費収支差額]	[△ 237,040]	[△ 3,641,991]	[—]
[前年度繰越消費収支差額]	[△ 23,825,200]	[△ 23,825,200]	[—]
[翌年度繰越消費収支差額]	[△ 24,062,240]	[△ 27,467,191]	[—]

借入金			
科目	予算	決算	差異
[前年度未借入金残高]	[△ 1,600,280]	[△ 1,600,280]	[—]
当年度借入額	0	△ 525,000	—
当年度返済額	295,850	806,930	—
[当年度未借入金残高]	[△ 1,304,430]	[△ 1,318,350]	[—]

■収支構成図

収入合計 397億円
(うち帰属収入 369億円)

支出合計 451億円
(うち消費支出 365億円)

